



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 松田産業株式会社
 コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長 (氏名) 木下 敦視

TEL 03-5381-0728

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	190,184	16.6	4,877	64.8	5,142	48.7	3,459	40.9
29年3月期	163,054	0.6	2,960	5.3	3,459	8.5	2,454	4.6

(注) 包括利益 30年3月期 3,967百万円 (70.9%) 29年3月期 2,322百万円 (31.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	131.37		6.3	6.7	2.6
29年3月期	93.21		4.7	4.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 412百万円 29年3月期 554百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	80,593	56,648	70.2	2,149.11
29年3月期	72,715	53,419	73.4	2,027.45

(参考) 自己資本 30年3月期 56,592百万円 29年3月期 53,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	483	2,262	3,506	7,571
29年3月期	811	1,813	1,597	6,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		14.00		14.00	28.00	737	30.0	1.4
30年3月期		14.00		14.00	28.00	737	21.3	1.3
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		22.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	1.8	2,400	8.9	2,500	3.2	1,680	2.3	63.79
通期	200,000	5.2	5,000	2.5	5,200	1.1	3,500	1.2	132.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	28,908,581 株	29年3月期	28,908,581 株
期末自己株式数	30年3月期	2,575,524 株	29年3月期	2,575,021 株
期中平均株式数	30年3月期	26,333,290 株	29年3月期	26,333,728 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	183,934	19.9	4,062	73.2	4,393	66.1	3,018	59.5
29年3月期	153,426	3.6	2,345	10.6	2,644	11.1	1,892	3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	114.61	
29年3月期	71.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	71,884		48,086		66.9	1,826.06		
29年3月期	64,443		45,741		71.0	1,736.99		

(参考) 自己資本 30年3月期 48,086百万円 29年3月期 45,741百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し、(6)事業等のリスク」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(6) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
6. 個別財務諸表	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経営成績 単位：百万円 () 内：前期比較

売上高	190,184	(27,129	16.6%)
営業利益	4,877	(1,917	64.8%)
経常利益	5,142	(1,683	48.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,459	(1,004	40.9%)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、設備投資に増加が見られるなど、緩やかな回復基調が続く状況で推移しましたが、個人消費には依然として力強さを欠き、国内の労働力不足問題や海外経済の不確実性による景気下振れのリスク懸念などもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業においては、国内外の生産拠点活用と営業展開の強化を進め、貴金属原料の確保、化成品等の製品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。また、食品関連事業においては、顧客ニーズを捉えた商品の開拓と提供に鋭意取り組み、国内はもとより、海外展開の拡大も含め積極的な営業活動を推進し、販売量の拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は190,184百万円（前連結会計年度比16.6%増）、営業利益は4,877百万円（前連結会計年度比64.8%増）となりました。持分法利益などの営業外損益を加えた経常利益は5,142百万円（前連結会計年度比48.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,459百万円（前連結会計年度比40.9%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

セグメント別（連結）の状況 単位：百万円 () 内：前期比較

セグメント	売上高			営業利益		
貴金属関連事業	120,492	(18,273	17.9%)	3,407 (1,551 83.6%)
食品関連事業	69,759	(8,861	14.6%)	1,470 (365 33.1%)
セグメント間の消去	△68					—
合計	190,184	(27,129	16.6%)	4,877 (1,917 64.8%)

(貴金属関連事業)

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界は、スマートフォン偏重から車載やIoTなどの需要が高まり、半導体・電子デバイス分野を中心に生産状況の好調がうかがえました。このような状況の中で当社グループの貴金属関連事業では、貴金属リサイクルの取扱量は拡大し、金製品、電子材料等の販売量及び産業廃棄物処理の取扱量が増加し、貴金属価格の上昇もあり、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は120,492百万円（前連結会計年度比17.9%増）、営業利益は3,407百万円（前連結会計年度比83.6%増）となりました。

(食品関連事業)

当事業の主力顧客である食品製造業界は、個人消費の弱さから国内市場では大きな成長が見られないものの、加工食品の需要の高まりや海外展開の拡大などにより、生産状況は緩やかな上昇傾向が見られました。このような状況の中で当社グループの食品関連事業では、水産品、畜産品の販売数量が増加し、すりみ、鶏卵を除き販売価格も上昇し、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は69,759百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益は1,470百万円（前連結会計年度比33.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,878百万円増加し、80,593百万円となりました。これは主として現金及び預金・売上債権・たな卸資産の増加と、土地の取得による固定資産の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,649百万円増加し、23,945百万円となりました。これは主として借入金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,228百万円増加し、56,648百万円となりました。これは主として配当金の支払いによる減少を当期純利益による増加が上回った利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は483百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費による資金の増加と、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払いによる資金の減少の差引によるものです。なお、前連結会計年度の811百万円の資金の増加に比べ1,294百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は2,262百万円となりました。これは主として土地及び工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。なお、前連結会計年度の1,813百万円の支出に比べ448百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は3,506百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。なお、前連結会計年度の1,597百万円の資金の減少に比べ5,104百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月	平成30年3月
自己資本比率	71.5	69.7	74.1	73.4	70.2
時価ベースの自己資本比率	50.0	55.6	44.1	54.0	63.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.6	6.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	215.9	24.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期、平成27年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

連結業績見通し

単位：百万円 () 内：当期比較

売上高	200,000	(9,815	5.2%)
営業利益	5,000	(122	2.5%)
経常利益	5,200	(57	1.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,500	(40	1.2%)

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性など先行きは不透明であります。国内景気の基調としては緩やかな回復の継続が期待されます。この中で貴金属関連事業においては、国内外の拠点強化や効率化を進めるとともに、新規の需要開拓を積極的に行い業容の拡大を図ります。

また、食品関連事業においては、海外拠点の活用も含め顧客ニーズを的確にとらえた営業活動を行い、安全・安心・安定供給を根本に据えた差別化のもと、着実な収益確保を図ります。

(5) 利益配分に関する基方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主への安定的な利益還元を持続的に行うことにより、株主の期待に応えることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては1株につき普通配当14円を予定しております。年間での配当金は中間配当金とあわせ28円となります。

なお、次期の配当につきましては1株につき30円(中間配当金15円、期末配当金15円)に増配する予定であります。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元を努めてまいります。

(6) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には当社業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM(トータルリスクマネジメント)委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めております。

① 主要製品・商品の価格変動について

a 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

b 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品や畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

② 食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、すりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

環境問題についての社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでおります。

④ 廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液や大気への排出物に対して、環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスクについて

当社グループは、貴金属関連事業・食品関連事業ともに、海外の様々な国や地域において事業活動を行っており、これらの国や地域の政治・経済・社会情勢等の環境変化に起因し予期せぬ事態が生じた場合には、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害・気候変動等について

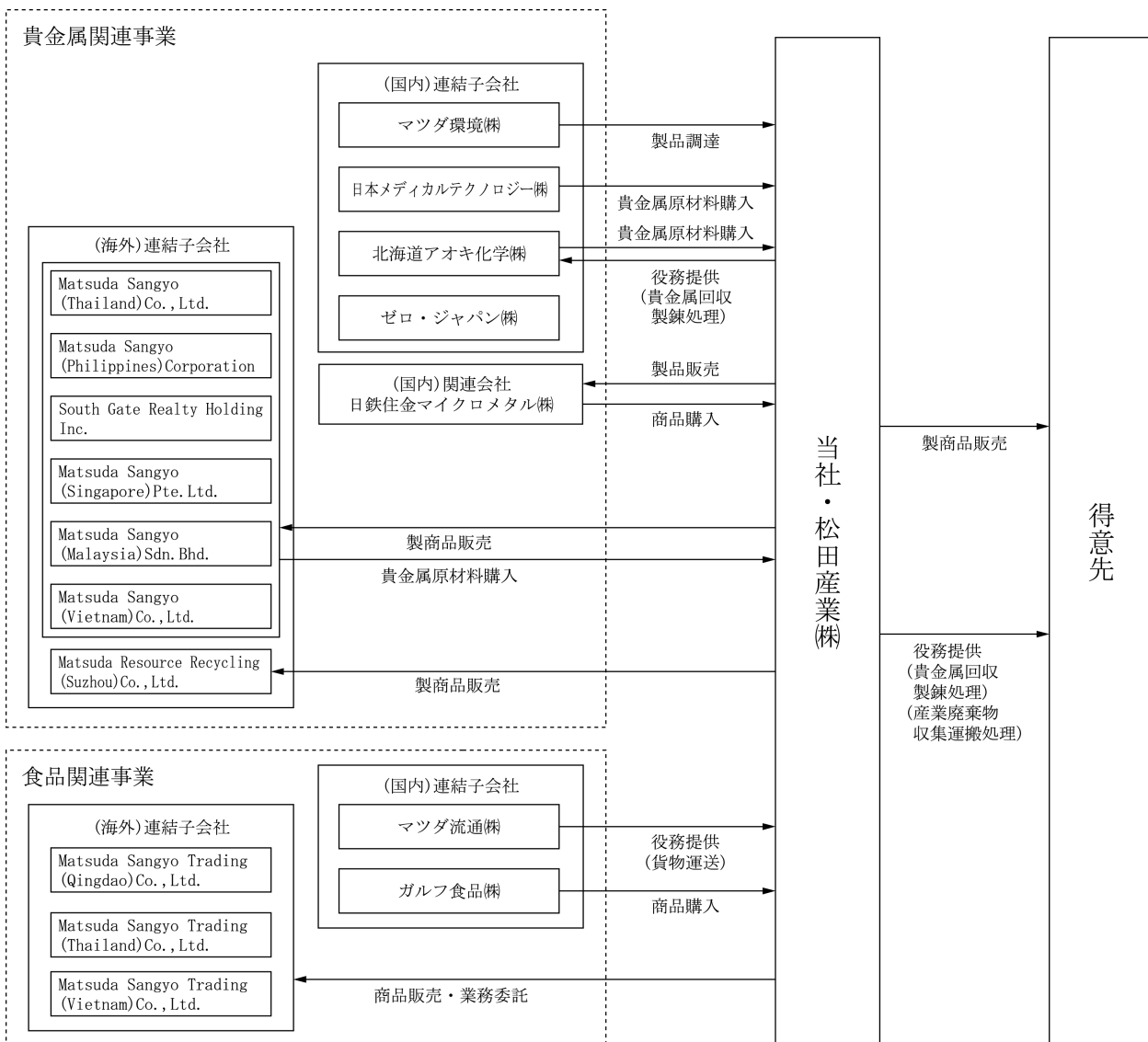
当社グループが事業活動を行う国や地域において、地震・洪水等の自然災害が発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。当社グループでは、大規模災害の発生に備え、安否確認システムの導入、防災訓練等の実施及び事業継続のための各種対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、気候変動等による異常気象が発生した場合には、当社グループの食品関連事業が取り扱う商品の生産等に影響する可能性があり、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、South Gate Realty Holding Inc.、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. 及び Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd. においては、当社の貴金属関連事業の対象業界または地域について補完しております。マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しており、ガルフ食品㈱、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd. 及びMatsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co., Ltd. においては食品関連事業の対象業界または地域について補完しております。関連会社の日鉄住金マイクロメタル㈱においては当社貴金属関連事業の取扱商品であるボンディングワイヤなどの電子材料を生産しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 関連会社は、持分法適用会社に該当しております。

2 South Gate Realty Holding Inc. は、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationの土地保有目的会社であります。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」を企業理念の根本に据え、限りある資源である貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」と、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、並びに地球の豊かな恵みである食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として事業展開を図っております。

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針としております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに、当社の発展の道がみえてくると考えております。資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な経営目標の指数として、総資産経常利益率10%以上を掲げて企業価値の向上を目指しております。当連結会計年度において総資産経常利益率は6.7%となり目標値を下回りましたが、前連結会計年度の4.8%に比べ改善いたしました。今後も引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて鋭意努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前連結会計年度(平成29年3月期)を開始年度とした中期経営計画(2016-2018年度)において、「既存事業の収益極大化」・「新たな収益源の構築」・「東アジア地区での積極拡大」・「最適な管理体制の構築」・「人材育成・確保」の5つを中長期的な経営戦略に掲げ、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置付け、更なる企業価値の向上を目指し、取り組んでおります。

なお、中期経営計画(2016-2018年度)では、経営目標とする業績数値について、最終年度である平成31年3月期の連結売上高を2,000億円、連結営業利益を40億円としております。

当連結会計年度においては、貴金属関連事業の対象業界の生産好調や、貴金属相場の上昇といった外部環境の変化もあり、営業利益では目標を達成しておりますが、継続的かつ安定的に目標数値を達成するように取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(貴金属関連事業)

貴金属事業においては、グローバルな競争に対応した製商品・サービス力の強化を図り、収益力を高めてまいります。この中で「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内拠点の整備を推進するとともに、海外拠点における地域戦略の強化に取り組み、タイ(アユタヤ)、フィリピン、シンガポール、マレーシア、中国(蘇州)及びベトナム(フンエン省)の現地法人においても、電子部材、化成品等の販売や貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ってまいります。また、省金化等の事業環境の変化にも対応し、貴金属回収技術の向上を進めるとともに、エレクトロニクス等の業界ニーズに応えた化成品の開発など、研究開発にも積極的に取り組み、事業の差別化及び営業の拡大を目指してまいります。

環境事業においては、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網及び物流ネットワークを活用しつつ、顧客ニーズに対応してサービスを拡大し、付加価値の向上に努めてまいります。

(食品関連事業)

食品事業においては、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、安全・安心且つ高品質で安定的な食品原料の供給によって事業の差別化を図り、変化する顧客ニーズを着実に捉えた営業の拡大を目指してまいります。この中で、輸入原料価格の上昇にも対処し、収益性の確保を図ります。また、中国(青島)、タイ(バンコク)及びベトナム(ホーチミン)の現地法人を活用し、良質な供給ソースの確保と新規顧客の開拓を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社との間で、不動産賃貸借取引、損害保険取引及び事務代行を行っております。不動産賃貸借の取引条件については、不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して公正に決定しており、損害保険料の支払いについては一般的な保険取引と同一の条件であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実需も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢や適用動向等を踏まえた上で、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,784	7,571
受取手形及び売掛金	19,954	22,502
商品及び製品	14,226	16,778
仕掛品	404	393
原材料及び貯蔵品	6,311	6,531
繰延税金資産	449	400
未収入金	201	546
その他	2,497	3,037
貸倒引当金	△9	△0
流動資産合計	50,820	57,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,835	9,201
減価償却累計額	△4,597	△4,875
建物及び構築物(純額)	4,237	4,325
機械装置及び運搬具	8,254	8,383
減価償却累計額	△6,092	△6,740
機械装置及び運搬具(純額)	2,161	1,643
土地	7,791	8,925
リース資産	644	849
減価償却累計額	△197	△284
リース資産(純額)	446	564
建設仮勘定	42	199
その他	1,083	1,135
減価償却累計額	△903	△927
その他(純額)	180	208
有形固定資産合計	14,859	15,867
無形固定資産		
その他	895	774
無形固定資産合計	895	774
投資その他の資産		
投資有価証券	4,470	4,575
繰延税金資産	3	4
その他	1,733	1,673
貸倒引当金	△68	△64
投資その他の資産合計	6,139	6,188
固定資産合計	21,894	22,830
資産合計	72,715	80,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,223	7,626
短期借入金	1,993	7,402
1年内返済予定の長期借入金	994	1,063
リース債務	127	206
未払法人税等	572	1,155
繰延税金負債	-	34
賞与引当金	744	763
未払金	793	568
その他	2,391	2,536
流動負債合計	15,840	21,356
固定負債		
長期借入金	1,598	535
リース債務	318	456
繰延税金負債	636	631
役員退職慰労引当金	565	604
執行役員退職慰労引当金	16	23
退職給付に係る負債	228	224
その他	92	115
固定負債合計	3,456	2,589
負債合計	19,296	23,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	47,515	50,238
自己株式	△3,009	△3,010
株主資本合計	52,074	54,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	630
繰延ヘッジ損益	△30	121
為替換算調整勘定	810	1,101
退職給付に係る調整累計額	△91	△56
その他の包括利益累計額合計	1,315	1,796
非支配株主持分	29	55
純資産合計	53,419	56,648
負債純資産合計	72,715	80,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	163,054	190,184
売上原価	147,254	171,984
売上総利益	15,800	18,200
販売費及び一般管理費	12,839	13,322
営業利益	2,960	4,877
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	22	24
為替差益	61	-
持分法による投資利益	554	412
仕入割引	13	15
受取保険金	4	6
その他	46	63
営業外収益合計	709	532
営業外費用		
支払利息	33	49
為替差損	-	134
固定資産除却損	16	16
投資有価証券評価損	130	19
その他	31	48
営業外費用合計	211	267
経常利益	3,459	5,142
特別損失		
減損損失	-	38
特別損失合計	-	38
税金等調整前当期純利益	3,459	5,104
法人税、住民税及び事業税	1,009	1,628
法人税等調整額	△16	△8
法人税等合計	993	1,620
当期純利益	2,465	3,484
非支配株主に帰属する当期純利益	11	24
親会社株主に帰属する当期純利益	2,454	3,459

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,465	3,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	3
繰延ヘッジ損益	45	150
為替換算調整勘定	△327	318
退職給付に係る調整額	48	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	△27
その他の包括利益合計	△143	483
包括利益	2,322	3,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,311	3,941
非支配株主に係る包括利益	10	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	45,798	△3,008	50,357
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			2,454		2,454
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,717	△0	1,716
当期末残高	3,559	4,008	47,515	△3,009	52,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	473	△76	1,198	△138	1,458	18	51,834
当期変動額							
剰余金の配当							△737
親会社株主に帰属する当期純利益							2,454
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	46	△388	46	△142	10	△132
当期変動額合計	153	46	△388	46	△142	10	1,584
当期末残高	627	△30	810	△91	1,315	29	53,419

当連結会計年度(自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	47,515	△3,009	52,074
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			3,459		3,459
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,722	△0	2,721
当期末残高	3,559	4,008	50,238	△3,010	54,795

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	627	△30	810	△91	1,315	29	53,419
当期変動額							
剰余金の配当							△737
親会社株主に帰属する当期純利益							3,459
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	151	291	35	481	26	507
当期変動額合計	3	151	291	35	481	26	3,228
当期末残高	630	121	1,101	△56	1,796	55	56,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,459	5,104
減価償却費	1,295	1,409
減損損失	-	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	38
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	7
受取利息及び受取配当金	△28	△34
支払利息	33	49
持分法による投資損益 (△は益)	△554	△412
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,446	△2,419
未収入金の増減額 (△は増加)	127	△344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,190	△2,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,087	△712
未払金の増減額 (△は減少)	100	△13
その他	△662	108
小計	1,390	225
利息及び配当金の受取額	293	311
利息の支払額	△33	△49
法人税等の支払額	△839	△970
営業活動によるキャッシュ・フロー	811	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,524	△2,074
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形固定資産の取得による支出	△192	△43
投資有価証券の取得による支出	△15	△11
投資有価証券の売却による収入	5	0
その他	△95	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	△2,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420	5,430
長期借入金の返済による支出	△1,153	△994
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△737	△737
その他	△126	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	3,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,740	787
現金及び現金同等物の期首残高	9,524	6,784
現金及び現金同等物の期末残高	6,784	7,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（「貴金属事業」「環境事業」）を集約して一つの事業セグメント「貴金属関連事業」としております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収製錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,219	60,834	163,054	—	163,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	63	63	△63	—
計	102,219	60,898	163,118	△63	163,054
セグメント利益	1,856	1,104	2,960	—	2,960

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	120,492	69,691	190,184	—	190,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	68	68	△68	—
計	120,492	69,759	190,252	△68	190,184
セグメント利益	3,407	1,470	4,877	—	4,877

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,027円 45銭	2,149円 11銭
1株当たり当期純利益金額	93円 21銭	131円 37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,419	56,648
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29	55
(うち非支配株主持分(百万円))	29	55
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,390	56,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,333	26,333

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,454	3,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,454	3,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,333	26,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996	3,705
受取手形	256	358
売掛金	18,619	20,641
商品及び製品	9,896	14,248
仕掛品	325	321
原材料及び貯蔵品	4,882	5,074
前渡金	1,120	1,510
前払費用	106	102
未収入金	255	545
繰延税金資産	441	384
関係会社短期貸付金	4,110	2,025
その他	858	1,143
貸倒引当金	△9	△0
流動資産合計	43,859	50,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,159	3,311
構築物	193	167
機械及び装置	1,662	1,220
車両運搬具	16	5
工具、器具及び備品	116	138
土地	7,081	8,171
リース資産	324	414
建設仮勘定	22	167
有形固定資産合計	12,575	13,596
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	282	145
その他	23	121
無形固定資産合計	336	296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,474	1,473
関係会社株式	3,660	3,660
関係会社出資金	1,023	1,080
関係会社長期貸付金	286	430
その他	1,296	1,352
貸倒引当金	△68	△64
投資その他の資産合計	7,672	7,931
固定資産合計	20,584	21,824
資産合計	64,443	71,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,283	6,853
短期借入金	1,993	7,402
1年内返済予定の長期借入金	994	1,063
リース債務	84	151
未払金	627	480
未払費用	893	1,018
未払法人税等	452	973
前受金	1,270	1,363
預り金	34	88
関係会社預り金	1,610	1,760
賞与引当金	728	747
その他	35	98
流動負債合計	16,009	22,002
固定負債		
長期借入金	1,598	535
リース債務	240	360
退職給付引当金	72	99
役員退職慰労引当金	563	601
執行役員退職慰労引当金	16	23
繰延税金負債	114	87
その他	88	89
固定負債合計	2,693	1,796
負債合計	18,702	23,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	33,299	35,580
利益剰余金合計	40,567	42,848
自己株式	△3,009	△3,010
株主資本合計	45,125	47,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	614	619
繰延ヘッジ損益	1	60
評価・換算差額等合計	615	679
純資産合計	45,741	48,086
負債純資産合計	64,443	71,884

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	153,426	183,934
売上原価	140,009	168,191
売上総利益	13,416	15,742
販売費及び一般管理費	11,071	11,679
営業利益	2,345	4,062
営業外収益		
受取利息	48	35
受取配当金	412	404
仕入割引	13	15
為替差益	27	-
その他	32	62
営業外収益合計	535	518
営業外費用		
支払利息	63	86
為替差損	-	21
固定資産除却損	14	16
投資有価証券評価損	130	19
その他	28	43
営業外費用合計	236	188
経常利益	2,644	4,393
特別損失		
減損損失	-	38
特別損失合計	-	38
税引前当期純利益	2,644	4,354
法人税、住民税及び事業税	810	1,335
法人税等調整額	△57	1
法人税等合計	752	1,336
当期純利益	1,892	3,018

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	177	140	450	6,500	32,144	39,412	△3,008	43,971	
当期変動額									
剰余金の配当					△737	△737		△737	
当期純利益					1,892	1,892		1,892	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,154	1,154	△0	1,154	
当期末残高	177	140	450	6,500	33,299	40,567	△3,009	45,125	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	464	△27	437	44,409
当期変動額				
剰余金の配当				△737
当期純利益				1,892
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	149	28	177	177
当期変動額合計	149	28	177	1,332
当期末残高	614	1	615	45,741

当事業年度(自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
配当平均 積立金		退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	177	140	450	6,500	33,299	40,567	△3,009	45,125
当期変動額								
剰余金の配当					△737	△737		△737
当期純利益					3,018	3,018		3,018
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,280	2,280	△0	2,280
当期末残高	177	140	450	6,500	35,580	42,848	△3,010	47,406

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	614	1	615	45,741
当期変動額				
剰余金の配当				△737
当期純利益				3,018
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	59	64	64
当期変動額合計	5	59	64	2,344
当期末残高	619	60	679	48,086